

目 次

はじめに	4
本報告書の概要	5
① 自治体編	17
1. 調査の目的・対象・方法・時期	19
2. 自治体の長期行動計画の策定経過	21
a. タイトルに表われた関係者の熱い期待	21
b. 策定時期——都道府県・指定都市の一步リード	22
c. 策定主体——8割で障害者団体の参加	22
3. 長期行動計画の達成度評価	24
a. 全体的達成度評価——55%が「半分程度」、28%が「ほとんど完全に達成」 と回答	24
b. 「ほとんど達成されなかった」理由	25
c. 達成されなかった分野と理由	26
4. この5年間に最も進んだと思われる分野	31
5. この5年間に開始された独自施策	34
6. この5年間に廃止された独自施策	53
7. 中間年にあたっての「長期行動計画」の見直し状況	55
8. 「長期行動計画」で欠けていた問題	57
9. この5年間に新たに発生した問題	60
10. 政府に対する要望事項	64
11. 国際障害者年中間年としての特別な事業計画	70
12. 昭和57年度以降重点的に進めてきた施策	73
a. 啓発広報	73
b. 保育・教育	76
c. 雇用・就労	79
d. 福祉	83

e. 保健・医療	87
f. 生活環境・住宅・交通	90
g. 文化・スポーツ・レクリエーション	93
13. 昭和62年度以降の重点施策	96
a. 啓発広報	96
b. 保育・教育	97
c. 雇用・就労	99
d. 福祉	101
e. 保健・医療	103
f. 生活環境・住宅・交通	105
g. 文化・スポーツ・レクリエーション	106
14. 国際障害者年日本推進協議会や障害者団体への期待	108
② 障害者団体編	111
1. 調査の目的・対象・方法・時期	113
2. 各団体が最も深くかかわっているテーマ	115
3. 長期行動計画についての評価	116
イ. 総論	116
ロ. 心身障害の早期療育の問題	118
ハ. 医療の問題	119
ニ. 教育の問題	120
ホ. 所得保障の問題	121
ヘ. 就労の問題	123
ト. 生活環境整備の問題	124
4. 今後の5年間の課題についての意見	127
イ. 総論	127
ロ. 心身障害の早期療育の問題	128
ハ. 医療の問題	129
ニ. 教育の問題	131
ホ. 所得保障の問題	132

へ。就労の問題	133
ト。生活環境整備の問題	134
チー① 現在、制度的に欠落している基本的問題について	135
チー② 施設の問題について	136
5. 長期行動計画の中で欠けていた問題、及びこの5年間に発生した問題	137
6. 後期長期行動計画への団体としての取り組み、及び、本推進協への要望	139
7. プロジェクト委員会による分析	142
イ。総論について	142
ロ。医療の問題について	144
ハ。児童の問題について	146
ニ。就労の問題について	151
ホ。生活（所得）保障について	154
へ。生活環境領域について	157

資 料

1. 地方自治体に対するアンケート票	163
2. 障害者団体に対するアンケート票	166
3. 集計に間に合わなかった自治体の回答	167
4. 国際障害者年日本推進協議会・政策委員会委員名簿	176